

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					担当係	成人保健係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	健康保持、生活習慣病及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	市民を対象とし、骨粗しょう症検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令	健康増進法								
		対象者	市民（※対象年齢、条件あり）		事業期間	平成6年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,550人 歯科健診2,920人 肝炎ウイルス検診B型1,470人 C型1,468人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,564人 歯科健診2,984人 肝炎ウイルス検診B型1,519人 C型1,521人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,501人 歯科健診3,185人 （35歳を追加） 肝炎ウイルス検診B型1,619人 C型1,618人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,600人 歯科健診3,300人 肝炎ウイルス検診B型1,500人 C型1,500人			
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。また、歯科健診については実施年齢に35歳を追加した。									
課題		歯科健診の受診率は20%に満たない状況であるため、未受診者への勧奨を行い、今後もより一層の受診率向上を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）			18.3	18.5	18.5	18.6	18.7		
指標											
他市との比較検証		他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成26年度刈谷市受診率18.5%）となっている。平成26年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳）碧南市11.7%、安城市7.3%、知立市5.5%、高浜市5.7%、西尾市10.2%									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		25,952	27,568	30,486	36,194	合計	30,486,495 円			
	財源	特定財源	7,405	8,541	7,963	7,438	需用費	346,444 円			
		一般財源	18,547	19,027	22,523	28,756	役務費	1,692,000 円			
	職員人件費②		3,577	3,942	3,604	4,259	委託料	28,447,361 円			
	総事業費（①+②）		29,529	31,510	34,090	40,453	使用料及び賃借料	690 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金							
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	健康増進法に基づき実施している。また、歯科健診、骨粗しょう症検診については、対象者を拡大して実施している。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	歯科健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	歯周疾患、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への、受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。					

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の第1位であるがんの早期発見・早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法、がん対策基本法							
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		
・胃がん 18.4% ・大腸がん 26.6% ・肺がん 17.6% ・子宮がん 21.1% ・乳がん 22.3%		・胃がん 18.6% ・大腸がん 27.5% ・肺がん 17.8% ・子宮がん 23.3% ・乳がん 24.4%		・胃がん 20.2% ・大腸がん 30.4% ・肺がん 28.5% ・子宮がん 24.1% ・乳がん 26.6%		・胃がん 20.5% ・大腸がん 31.0% ・肺がん 29.0% ・子宮がん 25.0% ・乳がん 27.0%				
成果		肺がん検診は、対象年齢について40歳から69歳までを、40歳から74歳までに拡大したことにより、受診率の向上につながった。								
課題		子宮がん検診の受診率の向上が課題である。さらに受診勧奨を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		各種がん検診受診者数（人）			30,350	31,896	37,168	37,200	38,000	
活動指標		がん検診の受診率（%）			21.2	22.3	26.0	26.5	27.5	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		209,200	229,396	257,269	274,848	合計	257,268,923 円		
	財源	特定財源	9,089	8,399	3,914	2,820	需用費	3,280,477 円		
		一般財源	200,111	220,997	253,355	272,028	役務費	6,882,014 円		
	職員人件費 ②		6,733	4,998	7,129	8,441	委託料	247,104,432 円		
	総事業費（①+②）		215,933	234,394	264,398	283,289	扶助費	2,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		感染症予防事業費等国庫補助金(国)						
29年度以降の事業費見込		0		健康増進事業各種検診個人負担金						

会計名			<b>がん検診事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの予防及び早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	がんの早期発見につながっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。					

会計名			脳ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	脳の疾患は自覚症状がなく突然発症し、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を引き起こす場合があるため、疾患の予防や早期発見による治療に結びつけ、健康保持・増進を図る。			主たる内容	問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置（MRI・MRA）を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導を行う。 ※対象者の条件 40歳以上の市民で刈谷市脳ドック事業において初めて受診する人。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令							
		対象者	主たる内容の※印参照			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		定員：600人 申込者数：1,096人 申込倍率：1.83倍 受診者数：597人		定員：700人 申込者数：978人 申込倍率：1.40倍 受診者数：698人		定員：700人 申込者数：818人 申込倍率：1.17倍 受診者数：657人		定員：700人	
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。							
課題		申し込み倍率が1倍を越えており、希望者全員が受診することができない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		脳ドック受診者数（人）			597	698	657	700	700
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		11,243	13,786	13,218	14,295	合計	13,217,991円	
	財源	特定財源	710	894	964	910	需用費	21,654円	
		一般財源	10,533	12,892	12,254	13,385	役務費	114,000円	
	職員人件費②		1,823	3,449	3,369	3,878	委託料	13,082,337円	
	総事業費（①+②）		13,066	17,235	16,587	18,173			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療制度特別対策補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			脳ドック事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができる。市民のニーズが高く、定員以上の申し込みがあり抽選となっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	多数回落選者に対して優先枠を設け、受けやすい環境を整えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	法的には定められていないが、市が実施することで市民が受診しやすくなり、脳血管疾患の早期発見につなげることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	脳動脈瘤（疑い含む）が発見され、脳血管疾患の早期発見、早期治療につなげることができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民のニーズが高いため、定員数の拡大の検討を行っていく必要がある。					

会計名		げんき応援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。			主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで自らの健康づくりに取り込むことができるように支援する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		げんき度測定受検者数 1,741人		げんき度測定受検者数 1,251人		げんき度測定受検者数 1,211人		げんき度測定受検予定者数 1,250人	
個別支援教室利用者数 31,256人		個別支援教室利用者数 32,857人		個別支援教室利用者数 37,109人		個別支援教室利用予定者数 37,200人			
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。個別支援教室利用者の増加による機器利用の待ち時間増加対策として、運動フットポイント指導を実施している。指導内容では、『青竹エクササイズ』『フィットネスフラ』などのリズム運動の種類を増やした結果、「待ち時間が気にならなくなった」等の意見をいただき、利用者の満足度の向上につながった。							
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえるような対策を取る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		げんき度測定受検者数（人）			1,741	1,251	1,211	1,250	1,250
成果指標		個別支援教室利用者数（人）			31,256	32,857	37,109	37,200	37,200
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		30,482	31,666	34,004	32,049	合計	34,004,003円	
	財源	特定財源	20,375	21,261	22,572	22,402	需用費	696,030円	
		一般財源	10,107	10,405	11,432	9,647	役務費	247,100円	
	職員人件費②		21,110	22,597	19,664	9,202	委託料	31,647,153円	
	総事業費（①+②）		51,592	54,263	53,668	41,251	使用料及び賃借料	1,413,720円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		県健康増進事業費補助金 介護予防普及啓発事業受託収入			
29年度以降の事業費見込		0		講座受講料					

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフ配置については今後も検討していく。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成23年4月に開設して以来、利用者数の増加に対応するため、一部のトレーニング機器の利用時間に制限を設ける等の対策を実施してきた。 また、市内にある他の運動施設との情報交換を行い、運動習慣が定着した利用者については、自分の健康状態に応じた施設を選択できるような情報提供を積極的に行っており、その取組みは継続していく。今後も、病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動が実践できる施設という特性を維持するため、救急対応のマニュアルの見直し等を定期的実施していく予定である。					



会計名		健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	だれもが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			主たる内容	本計画におけるリーフレットやダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を市民へ周知する。			
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画、介護保険事業計画・高齢者福祉計画						
		根拠法令	健康増進法						
	対象者	市民			事業期間	平成26年度～平成35年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・職員向け講演会の開催 1回 ・全庁的ワーキングチームの立上げと検討の実施 3回 計画周知のための取組 ・関係団体へ概要版の説明 ・概要版配付		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・市民向け講演会の開催 1回 ・ワーキングチームによる検討の実施 6回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防体操のDVD作成 ・計画ダイジェスト版の配付		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業を開始 ・協会けんぽとの連携 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防体操の普及啓発 ・お口の健康づくり啓発物品の作成と普及開発			
成果		計画の周知と推進のため、公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団の助言を受けて、市民向け健康づくり講演会を開催した。ロコモティブシンドローム予防を実践するための予防体操DVDを作成した。							
課題		全庁的ワーキングチームによる検討については、平成27年度をもっていったん終了し、28年度以降はチームから出された9つの提案内容別に関係部署と検討をしていく予定をしているが、想定される関係部署との調整を図ることができていない。また、愛知県・国と比べて、20歳代から40歳代の男性の人口割合が多いという本市の地域特性を踏まえ、企業等と連携を図りながら計画を推進する取組みができていない。							
D実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）			—	—	43.0	50.0	50.0
	活動指標								
E実施	他市との比較検証								
C事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	480	1,698	1,692	合計	1,697,575円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	463,723円	
		一般財源	0	480	1,698	1,692	委託料	1,187,352円	
	職員人件費②		0	9,151	13,710	12,168	使用料及び賃借料	46,500円	
	総事業費（①+②）		0	9,631	15,408	13,860			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	若い世代から生活習慣改善に取り組む市民を増やし、元気な高齢者を増やすことに繋げていく。				

会計名		育児健康支援事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康課			
款	項					目	担当係	母子保健第1・第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。			主たる内容	○発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦の自宅を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 ○育児、生活面での不安について、栄養士、保育士等が健康教育や相談に応じる。				
	位置づけ	健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画								
	根拠法令	母子保健法								
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		あかちゃん訪問利用件数：1,519件（産婦数1,506件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診124件、チューリップ相談室24件、4件、チューリップ相談室30件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談98件、3歳児健診98件、ひまわり相談室13件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：217人		あかちゃん訪問利用件数：1,533件（産婦数1,516件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診164件、チューリップ相談室30件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談125件、3歳児健診138件、ひまわり相談室25件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：242人		あかちゃん訪問利用件数：1,537件（産婦数1,523件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診146件、チューリップ相談室79件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談108件、3歳児健診131件、ひまわり相談室15件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：243人		あかちゃん訪問利用件数：1,610件 発達相談・栄養相談：乳幼児健康診査、育児相談等において必要に応じ実施する。		
成果		あかちゃん訪問利用率は微増しており、助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減の一助とすることができた。里帰り等で他市に依頼し訪問を受けた数は、20件である。また、発達相談や栄養相談等を必要に応じ実施し、継続して支援することができた。								
課題		あかちゃん訪問に関しては、全戸訪問ができていないため、里がえり中に他市で利用したケース等把握し、必要に応じて当事業の利用を勧奨していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		あかちゃん訪問利用率（％）			86.9	89.0	89.9	90.0	90.0	
指標										
他市との比較検証		あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		16,302	16,793	17,298	19,290	合計	17,298,243円		
	財源	特定財源	4,628	5,528	4,648	5,080	報償費	5,926,200円		
		一般財源	11,674	11,265	12,650	14,210	需用費	540,347円		
	職員人件費②		18,305	22,245	20,996	32,853	役務費	88,000円		
	総事業費（①+②）		34,607	39,038	38,294	52,143	委託料	10,743,696円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			育児健康支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	母子保健法に規定されている。核家族の増加等社会の変化により、妊娠から育児期における不安や孤立及び虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	対象者が限定されるものについては、計画的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	母子保健法に知識の普及と保健指導について規定されている。総合計画においては、健康づくりの実施事業として掲げられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。あかちゃん訪問については、目標達成している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
あかちゃん訪問の実績については年々増加しているが、全戸訪問には至っておらず、できるだけ多くの家庭を訪問し、支援につなげるために、関係部署との連携を密に行い切れ目のない支援の体制を構築し市民サービスの向上が必要とされる。					

会計名		予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	母子保健第2係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、予防接種を実施することにより、ポリオを初め各種疾病の予防を図る。 ロタウイルス予防接種費用を一部助成し、発病及び重症化の予防を図る。 大人の風しん抗体検査及び予防接種費用を一部助成し、先天性風しん症候群の予防を図る。		主たる内容	○BCG、4種混合、MR、日本脳炎、ヒブ等の予防接種を実施する。 ○ロタウイルス予防接種費用の一部助成を行う。 ○大人の風しん抗体検査費用の一部助成と風しん予防接種費用の一部助成を行う。				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	予防接種法							
	対象者	市民（20歳未満）		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		不活化ポリオ2,123人 BCG1,470人 4種混合5,354人 DPT1,867人 DT2期1,239人 日本脳炎1期4,589人 1期特例748人 2期440人 MR1期1,655人 2期1,354人 ヒブ7,403人 小児用肺炎球菌7,252人 子宮頸がん予防279人		不活化ポリオ839人 BCG1,683人 4種混合6,578人 DPT3,511人 DT2期1,280人 日本脳炎1期4,918人 1期特例532人 2期260人 MR1期1,669人 2期1,348人 ヒブ6,861人 小児用肺炎球菌6,825人 子宮頸がん予防3人 水痘3,890人		不活化ポリオ119人 BCG1,675人 4種混合6,647人 DPT3,211人 DT2期1,254人 日本脳炎1期4,304人 1期特例317人 2期81人 MR1期1,616人 2期1,374人 ヒブ6,622人 小児用肺炎球菌6,628人 子宮頸がん予防0人 水痘4,037人		予防接種法に定められた定期予防接種を実施するとともに、ロタウイルス予防接種の費用助成を実施する。	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種を実施することにより、感染症を予防することができた。</li> <li>・乳幼児期に実施する予防接種については、95%前後の接種率となっている。</li> </ul>							
課題		DT2期の接種率が86.5%であり、接種率を向上させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		定期予防接種延人数（人）		35,773	37,037	35,377	38,000	38,500	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		392,499	420,646	405,912	497,797	合計	405,912,448 円	
	財源	特定財源	2,628	1,840	339	419	旅費	10,860 円	
		一般財源	389,871	418,806	405,573	497,378	需用費	1,198,809 円	
	職員人件費 ②		16,552	16,895	22,955	14,525	役務費	2,733,105 円	
	総事業費（①+②）		409,051	437,541	428,867	512,322	委託料	396,680,077 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		負担金、補助及び	
27年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策補助金（県）		交付金	1,622,626 円		
29年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補助金（県）		扶助費	3,666,971 円		

会計名			<b>予防接種事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民の健康保持のために貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		高齢者予防接種事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康課			
款	項					目	担当係	成人保健係		
4	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	インフルエンザや肺炎の感染予防、発病予防及び重症化予防を図る。	主たる内容	○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、65歳から100歳までの5歳刻み年齢の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。また、65歳以上の人で定期接種対象外の人に接種費用の助成を行う。						
	関連計画									
	根拠法令	予防接種法								
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成13年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 任意接種	15,278人 3,113人	インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 定期接種 任意接種	16,179人 2,872人 278人	インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 定期接種 任意接種	16,445人 2,165人 253人	インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 定期接種 任意接種	17,680人 2,830人 265人	
成果		高齢者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。高齢者肺炎球菌の任意接種への費用助成については、対象年齢を、75歳以上から65歳以上に拡大した。								
課題		感染症予防のために、接種率の向上に努める必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）		57.9	58.5	57.4	60.0	60.0		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		72,874	85,572	93,601	104,525	合計	93,600,951円		
	財源	特定財源	4,662	200	0	251	需用費	885,874円		
		一般財源	68,212	85,372	93,601	104,274	役務費	4,662,000円		
	職員人件費②		5,541	5,350	5,954	6,920	委託料	86,541,260円		
	総事業費（①+②）		78,415	90,922	99,555	111,445	負担金、補助及び 交付金	1,044,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齡者インフルエンザ予防接種と高齡者肺炎球菌予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌任意予防接種への費用助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>高齡者肺炎球菌予防接種は接種年齢が限定されているため、当該年度に接種できるように、個別通知を継続する。また、定期接種時に接種できなかった人への、任意接種費用助成を継続する。</p>					



会計名		刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。	主たる内容	刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成7年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		内視鏡下手術支援ロボット「ダヴィンチSi」の導入に対して補助金を交付した。		検体検査情報システムの購入に対して補助金を交付した。		診断用CT搭載型SPECT（ガンマカメラ）の購入等に対して補助金を交付した。		フラットパネルディレクタ搭載血管撮影装置の購入に対して補助金を交付する。	
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000 円		
		一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000			
	職員人件費 ②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		100,351	100,352	100,470	100,380			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	医療機器の整備により、治療方法に選択の幅が広がることで救命率の増加に繋がることが期待でき、市民のニーズも高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	既に整備されている病診連携システムを活用することにより、機器の効率的な利用が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	安心して安全な医療の確保のための市民サービスであり、貢献度も高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	総合健康センターの適切な施設維持管理を行う。			主たる内容	○光熱水費、施設保守管理委託料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行う。	
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。							
課題		平成23年度に施設が開設して5年が経過しており、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		23,133	25,474	25,837	27,649	合計	25,836,985 円	
	財源	特定財源	73	81	79	87	需用費	9,786,328 円	
		一般財源	23,060	25,393	25,758	27,562	役務費	1,267,395 円	
	職員人件費②		2,104	2,112	2,429	3,498	委託料	10,781,063 円	
	総事業費（①+②）		25,237	27,586	28,266	31,147	使用料及び賃借料	4,002,199 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入 資源売却収入			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため一ツ木福祉センターの補完施設として、市民に開放される事業に対して支援する。			主たる内容	○市民に開放されている介護老人保健施設に係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成10年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
施設利用実績 199回 延1,276人 介護教室 4回 延 57人		施設利用実績 199回 延1,276人 介護教室 4回 延 57人		施設利用実績 193回 延1,173人 介護予防教室 4回 延 84人		施設の一般開放、介護予防教室の開催			
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	72.5	75.0	75.0	77.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,776	10,007	10,131	10,541	合計 10,131,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,131,000 円		
		一般財源	9,776	10,007	10,131	10,541			
	職員人件費 ②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		10,127	10,359	10,601	10,921			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	健康増進係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。				主たる内容	○刈谷市歯科医師会が行う歯科健診、保健指導、講習会の開催といった健康づくりを目的とした事業に対し補助する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市歯科医師会			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催。				
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			—	72.5	75.0	75.0	77.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		700	700	700	700	合計		700,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		700,000 円	
		一般財源	700	700	700	700				
	職員人件費 ②		351	352	470	380				
	総事業費（①+②）		1,051	1,052	1,170	1,080				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部				
一般会計							担当課	健康課				
款	項	目					担当係	健康増進係				
4	1	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全									
		基本施策	健康づくり									
		施策の内容	健康の増進									
	目的	市民に対し薬に関する正しい知識や最新の情報を提供し、市民の健康増進に寄与する。				主たる内容	○刈谷市薬剤師会が行う、時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関するテーマの講座開催や、冊子等による知識の啓蒙、情報提供を行う事業に対し補助する。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
		対象者	刈谷市薬剤師会			事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画				
		市民講座を2回開催 「お薬手帳について」 「ジェネリック医薬品について」 啓発用リーフレット配布		市民講座を2回開催 「健康支援拠点・薬局について」 「セルフメディケーションについて」 啓発用リーフレット配布		市民講座を1回開催 「健康食品やサプリメントの上手な使い方」 啓発用リーフレットを配布 「お薬手帳の正しい使い方について」		市民講座を2回開催予定 啓発用リーフレットを作成し、配布予定				
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。										
課題												
指標名称（単位）					実績値		目標値					
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
指標			—	72.5	75.0	75.0	77.0					
他市との比較検証												
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳					
	事業費 ①		205	205	205	205	合計		205,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		205,000 円			
		一般財源	205	205	205	205						
	職員人件費 ②		351	352	392	76						
	総事業費（①+②）		556	557	597	281						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称						
27年度までの累積事業費		0										
29年度以降の事業費見込		0										

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	健康増進係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民の健康を守るため「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。			主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食生活改善推進員の養成 ○各推進員による地域での健康づくり活動の支援				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画							
			根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		(健康教育) 29,228人 1,438回 (健康相談) 3,664人		(健康教育) 26,943人 1,374回 (健康相談) 2,995人		(健康教育) 28,524人 1,316回 (健康相談) 2,806人		(健康教育) 30,000人 1,350回 (健康相談) 3,000人		
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、保健推進員及び食生活改善協議会員により、地域において栄養教室・運動教室・歩け歩け運動等の健康づくり活動を行うことができた。								
課題		市民が健康づくりを実践できるような環境づくりのために、積極的に関係部署と連携・検討する機会を設けるなどの働きかけを行って、事業を実施することができていない。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	健康教育回数(回)				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
					1,438	1,374	1,316	1,350	1,350	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,264	4,287	3,710	4,910	合計	3,709,854 円		
	財源	特定財源	1,122	893	433	405	報償費	725,292 円		
		一般財源	3,142	3,394	3,277	4,505	需用費	1,754,164 円		
	職員人件費 ②		20,409	20,485	20,448	13,765	役務費	205,750 円		
	総事業費 (①+②)		24,673	24,772	24,158	18,675	委託料	916,568 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		県健康増進事業費補助金 県地域自殺対策強化事業費補助金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			簡易人間ドック事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					担当係	成人保健係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の予防を図ることを目的とする。			主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のために健康診査を行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
			根拠法令	健康増進法							
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		受診者数：438人		受診者数：385人		受診者数：450人		受診予定者数：640人			
成果		生活習慣病の予防に貢献している。若い年代から健康診査を定期的を受診する習慣をつけ、メタボリックシンドローム及びその予備軍や結果が良好な人にも健康相談や栄養指導を行うことで、生活習慣病の予防に貢献している。									
課題		国保加入者は会社等で健診を受ける機会がない人が多いと思われるが、平成27年度は国保加入者への勧奨が実施できなかった。今後勧奨を行いたい。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		受診者数（人）			438	385	450	640	640		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		11,386	10,401	12,148	13,236	合計	12,147,963円			
	財源	特定財源	3,942	3,465	4,050	3,500	需用費	226,313円			
		一般財源	7,444	6,936	8,098	9,736	役務費	134,801円			
	職員人件費②		3,928	3,590	2,585	3,878	委託料	11,786,849円			
	総事業費（①+②）		15,314	13,991	14,733	17,114					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		人間ドック個人負担金					
29年度以降の事業費見込		0									



会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図ることを目的とする。			主たる内容	40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		特定健康診査受診者数 9,738人 後期高齢者健康診査受診者数 5,036人		特定健康診査受診者数 9,783人 後期高齢者健康診査受診者数 5,146人		特定健康診査受診者数 9,966人 後期高齢者健康診査受診者数 5,556人		特定健康診査受診者予定数 10,000人 後期高齢者健康診査受診者予定数 5,800人	
成果		生活習慣病予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっていると考える。							
課題		受診率が横ばいであり、特に40～64歳の働き盛りの年代の未受診者へ、勸奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		法定報告による特定健康診査受診率（％）			42.1	42.2	—	44.0	45.0
指標									
他市との比較検証		<特定健康診査受診率>法定報告 刈谷市：21年度41.6%、22年度41.2%、23年度41.0%、24年度42.0%、25年度42.1%、26年度42.2% 安城市：21年度40.2%、22年度39.2%、23年度40.6%、24年度40.8%、25年度42.0%、26年度42.1% 知立市：21年度35.8%、22年度37.5%、23年度37.4%、24年度38.3%、25年度39.2%、26年度42.4%							
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①	180,239	187,314	195,195	207,715	合計	195,194,716円		
	財源	特定財源	166,258	172,480	178,712	191,581	需用費	3,311,087円	
		一般財源	13,981	14,834	16,483	16,134	役務費	4,451,000円	
	職員人件費②	5,681	5,350	6,346	5,399	委託料	187,432,629円		
	総事業費（①+②）	185,920	192,664	201,541	213,114				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託事業収入					

会計名			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	特定健康診査受診者で、動機付け支援・積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施を図ることを目的とする。			主たる内容	特定健康診査等の結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画						
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法					
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		積極的支援初回面接者数 26人		積極的支援初回面接者数 34人		積極的支援初回面接者数 27人		積極的支援初回面接者数 35人	
動機付け支援初回面接者数 110人		動機付け支援初回面接者数 168人		動機付け支援初回面接者数 155人		動機付け支援初回面接者数 170人			
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。							
課題		実施内容の検討をすすめるとともに、さらなる参加勧奨をして実施率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		法定報告による特定保健指導終了率（%）			12.2	16.6	—	17.0	17.5
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		1,536	2,071	2,514	3,829	合計	2,514,376円	
	財源	特定財源	1,310	1,901	2,126	3,829	需用費	554,050円	
		一般財源	226	170	388	0	役務費	429,800円	
	職員人件費②		5,681	5,702	5,954	5,399	委託料	1,530,526円	
	総事業費（①+②）		7,217	7,773	8,468	9,228			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 特定健診等受託収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康課			
款	項					目	担当係	健康増進係		
4	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民が健康のために必要なことを、仲間との交流を図りながら自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。			主たる内容	○健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間22回程度行う。				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
	対象者	50～60歳代の運動制限のない男女			事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数808人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数49人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数68人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数64人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数112人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数103人		かりやヘルスアップ大学卒業予定者 36人 延べ参加予定者数700人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加予定者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加予定者数100人		
成果		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。参加者の中には、自主的に定期的に集まって、ウォーキング等の運動を実践するグループもあり、前向きな姿勢が見られた。 また、かりやヘルスアップ大学卒業後も健康に対する意識や意欲が維持できることや卒業生同士の交流を目的としたスキルアップセミナーを開催し、健康づくりの取組みに関する情報交換ができた。								
課題		かりやヘルスアップ大学特別講座では、卒業生の協力を得て、市民を対象に健康的な生活習慣の知識の普及を図ってきたが、卒業生の活動の場等については機会が限られており、今後卒業生も増加していくことから、検討する必要がある。								
D 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	成果指標	ヘルスアップ大学卒業生（人）			34	34	36	36	36	
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		589	729	705	948	合計	704,736 円		
	財源	特定財源	154	131	140	138	報償費	452,500 円		
		一般財源	435	598	565	810	需用費	104,396 円		
	職員人件費 ②		6,382	5,702	5,562	4,639	役務費	71,440 円		
	総事業費（①+②）		6,971	6,431	6,267	5,587	使用料及び賃借料	76,400 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		講座受講料						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名		施設改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	総合健康センターオープンから4年が経過し、施設管理上工事の必要となる部分について対応する。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1～2階自動ドア挟まれ防止柵設置</li> <li>・保健センター東側木製ベンチ防護柵設置</li> <li>・立体駐車場3階アルミ庇設置</li> <li>・保健センター西側駐輪場転倒防止柵設置</li> </ul>			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～平成27年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
_____		_____		施設管理上、必要となる部分について改修工事を行った。		_____			
成果		開設から4年が経過した施設について、必要な箇所に係る改修等の対応ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	9,591	0	合計	9,591,372円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	9,098,028円	
		一般財源	0	0	9,591	0	備品購入費	493,344円	
	職員人件費②		0	0	1,410	0			
	総事業費（①+②）		0	0	11,001	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子健康診査等事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係			
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	母子保健の推進								
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指すため母子保健事業を推進する。			主たる内容	○母性、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 ○集団での4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳幼児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。					
	位置づけ	健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画									
	根拠法令	母子保健法									
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		妊婦健康診査：22,493件 産婦健康診査：1,461件 乳児健康診査：2,787件 4か月児健診：1,720人 1歳6か月児健診：1,638人 3歳児健診：1,463人 育児相談：1,619人 訪問：610人 離乳食講習会：375人		妊婦健康診査：22,810件 産婦健康診査：1,437件 乳児健康診査：2,712件 4か月児健診：1,695人 1歳6か月児健診：1,586人 3歳児健診：1,538人 育児相談：1,493人 訪問：586人 離乳食講習会：430人		妊婦健康診査：22,219件 産婦健康診査：1,428件 乳児健康診査：2,719件 4か月児健診：1,662人 1歳6か月児健診：1,601人 3歳児健診：1,548人 育児相談：1,020人 訪問：447人 離乳食講習会：310人 母乳相談：154人		妊産婦・乳児健康診査は、受診票を交付し、医療機関委託にて実施。 乳幼児健診は対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 育児相談は毎月1回、母乳相談を毎週、健康相談、家庭訪問は希望者及び必要支援者に対して実施。			
成果		乳幼児健康診査については98.5%の受診率となった。 受診予定日に、連絡なしに来所されなかった場合の電話連絡や、次回日程のご案内をすることで未把握の未受診者が減り受診率の向上につながることができた。また、他関係部署と連携の後、夜間訪問等を実施し、受診に繋げることができた。									
課題		健診未受診者の中に、住民票を残した状態で国外へ転出してしまいうケースがあった。乳幼児の安全と未受診者の所在確認の方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標		4か月児健康診査受診率（%）			99.9	99.6	99.1	99.9	99.9		
成果指標		3歳児健康診査受診率（%）			97.0	97.2	98.5	98.0	99.0		
他市との比較検証		安城市 4か月健康診査受診率 99.4%		3歳児健康診査受診率 99.0%（平成26年度）							
		知立市 4か月健康診査受診率 99.3%		3歳児健康診査受診率 96.1%（平成26年度）							
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳				
	事業費①		210,310	211,128	207,531	217,909	合計	207,531,197 円			
	財源	特定財源	3	0	0	0	需用費	1,885,998 円			
		一般財源	210,307	211,128	207,531	217,909	役務費	993,576 円			
	職員人件費②		30,929	23,301	30,476	25,248	委託料	196,261,355 円			
	総事業費（①+②）		241,239	234,429	238,007	243,157	扶助費	8,390,268 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0									
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちと、その母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。							
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	母子保健法						
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		妊婦歯科健診：814人 産婦歯科健診：584人 1歳6か月児健診：1,636人 2歳児歯科健診：1,211人 2歳6か月児：1,137人 3歳児健診：1,462人 よい子の歯みがき運動：31回 園児1,336人、保護者883人		妊婦歯科健診：821人 産婦歯科健診：641人 1歳6か月児健診：1,586人 2歳児歯科健診：1,342人 2歳6か月児：1,265人 3歳児健診：1,537人 よい子の歯みがき運動：32回 園児1,348人、保護者907人		妊婦歯科健診：749人 産婦歯科健診：672人 1歳6か月児健診：1,601人 2歳児歯科健診：1,284人 2歳6か月児：1,194人 3歳児健診：1,548人 よい子の歯みがき運動：33回 園児1,359人、保護者891人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間33園で実施予定。	
成果		各健診ともに受診率向上に努めており、それに伴い3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の割合が高い数値で維持している。							
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図りたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）		90.2	90.0	89.5	90.0	90.2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		25,329	26,144	25,949	30,879	合計	25,949,134 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	814,820 円	
		一般財源	25,329	26,144	25,949	30,879	委託料	24,885,214 円	
	職員人件費 ②		4,980	4,998	5,171	4,639	使用料及び賃借料	249,100 円	
	総事業費（①+②）		30,309	31,142	31,120	35,518			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に対し、その費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。			主たる内容	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱						
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・助成件数 280件 ・助成金額 9,861,000円		・助成件数 335件 ・助成金額 13,157,000円		・助成件数 333件 ・助成金額 13,925,000円		・助成件数 350件見込み ・助成金額 14,000,000円	
成果		申請者への経済的負担軽減を図ることができた。19.5%が妊娠している。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		不妊治療費助成件数（件）			280	335	333	350	350
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市・高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、豊田市4.5万円、みよし市10万円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,861	13,157	13,925	14,000	合計	13,925,000円	
	財源	特定財源	1,046	1,521	1,792	1,400	扶助費	13,925,000円	
		一般財源	8,815	11,636	12,133	12,600			
	職員人件費 ②		2,174	2,182	2,350	2,357			
	総事業費（①+②）		12,035	15,339	16,275	16,357			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		一般不妊治療費助成事業費補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	母子保健第1係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。	主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内のヘルパー派遣をし、家事援助を行う。						
	位置づけ	関連計画		男女共同参画プラン						
		根拠法令		刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
		対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	DO 実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		利用者：30人 平均利用日数：12.8日 平均利用時間：22.5時間		利用者：31人 平均利用日数：13日 平均利用時間：21.6時間		利用者：42人 平均利用日数：12.9日 平均利用時間：22.6時間		希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		前年度を11人上回る人が利用されており、利用人数の増加があった。								
課題		産後うつ防止や、産後の身体の回復のため、積極的に利用してもらうため、効果的な周知を図る必要がある。利用申請数は91件あったが、利用率は46.1%であった。効率よく事業を実施するために、事前訪問等事務の実施方法の検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標	産後ホームヘルパー利用者数（人）		30	31	42	42	45			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		876	1,048	1,458	1,887	合計	1,457,805 円		
	財源	特定財源	842	446	568	747	委託料	1,457,805 円		
		一般財源	34	602	890	1,140				
	職員人件費②		3,226	3,590	4,857	3,498				
	総事業費（①+②）		4,102	4,638	6,315	5,385				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料						
29年度以降の事業費見込		0								



会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	市民の健康保持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見に努める。		主たる内容	75歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から74歳については、肺がん検診において実施している。）				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	感染症法						
	対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		受診者数（70歳以上）： 7,220人 （65歳～69歳の受診者2,475人 については肺がん検診受診者として計上）		受診者数（70歳以上）： 7,659人 （65歳～69歳の受診者2,715人 については肺がん検診受診者として計上）		受診者数（75歳以上）： 5,203人 （65歳～74歳の受診者5,776人 については肺がん検診受診者として計上）		受診予定者数（75歳以上）： 5,500人 （65歳～74歳の受診者につ いては肺がん検診受診者として計上）	
成果		結核の早期発見に貢献している。							
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診率の向上を図る必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	65歳以上結核健診受診率（%）			38.5	39.3	39.6	40.0	40.0
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		14,710	16,545	11,049	11,670	合計	11,049,420円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,049,420円	
		一般財源	14,710	16,545	11,049	11,670			
	職員人件費②		912	1,619	2,194	2,738			
	総事業費（①+②）		15,622	18,164	13,243	14,408			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	健康課		
4	1	5					担当係	健康増進係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。				主たる内容	○地域への薬剤散布噴煙機の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	自治会、市民				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
殺虫剤噴煙機の貸出 163台 水溶性殺虫剤の配付 5,310個		殺虫剤噴煙機の貸出 147台 水溶性殺虫剤の配付 5,207個		殺虫剤噴煙機の貸出 147台 水溶性殺虫剤の配付 5,627個		殺虫剤噴煙機の貸出し及び水溶性殺虫剤の配付				
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。								
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）				5,310	5,207	5,627	5,600	5,600
成果指標		防疫用噴煙機貸出し台数（台）				163	147	147	147	147
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,953	3,149	2,967	4,166	合計	2,966,795 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,597,035 円		
		一般財源	2,953	3,149	2,967	4,166	委託料	369,760 円		
	職員人件費 ②		1,052	1,197	1,410	1,977				
	総事業費（①+②）		4,005	4,346	4,377	6,143				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられる体制づくりを行う。			主たる内容	○市民病院的の病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。			
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		285,777	270,784	270,851	310,588	合計 270,851,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 270,851,000円		
		一般財源	285,777	270,784	270,851	310,588			
	職員人件費②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		286,128	271,136	271,321	310,968			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康課	
4	1	1					担当係	健康増進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対して補助することにより、地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。				主たる内容	○検査機器やシステム導入に要する経費の補助		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	一般社団法人刈谷医師会			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
検査依頼システム、乳腺超音波診断装置などの導入、臨床検査・検診システムの仕様変更に対し補助した。		胸部X線画像システムの導入、検査システム関連機器及び医療ネットワークの更新などに対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。			
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		18,310	11,610	14,880	25,000	合計 14,880,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,880,000 円		
		一般財源	18,310	11,610	14,880	25,000			
	職員人件費 ②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		18,661	11,962	15,350	25,380			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康課	
4	1	1					担当係	健康増進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所及び外科の在宅当番医制の運営に対して補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日診療所及び外科の在宅当番医の調整、救急医療に関する市民への啓発を委託。 ○休日診療所の運営に対する補助。 ○外科の在宅当番医制の運営に対する補助。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	一般社団法人刈谷医師会			事業期間	昭和49年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
休日診療所開設日数 70日 診療人数 4,520人		休日診療所開設日数 70日 診療人数 5,983人 外科診療日数 46日		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,072人 外科診療日数 42日		休日診療所開設日数 70日 外科診療日数 46日			
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		4,127	22,862	22,580	30,316	合計	22,580,190 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	2,491,342 円	
		一般財源	4,127	22,862	22,580	30,316		20,088,848 円	
	職員人件費②		351	1,056	470	380			
	総事業費（①+②）		4,478	23,918	23,050	30,696			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日等の9時から12時の間、在宅当番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成8年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 74日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 開設日数 75日	
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,998	3,998	3,998	3,953	合計 3,998,398 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,998,398 円		
		一般財源	3,998	3,998	3,998	3,953			
	職員人件費 ②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		4,349	4,350	4,468	4,333			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し健康の保持と歯科保健の充実を図る。	主たる内容	○刈谷市歯科医師会が在宅寝たきり老人や障害者を対象に実施する歯科往診事業に対し、補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成1年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 290件 診療総日数 1,588日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 243件 診療総日数 1,621日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 247件 診療総日数 1,832件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	83.5	85.0	85.0	86.2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		351	352	470	380			
	総事業費（①+②）		2,101	2,102	2,220	2,130			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備することにより、災害時における医療救護体制の充実を図る。				主たる内容	○市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
医薬品等の使用期限を確認し随時更新した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所の再編成に伴い、1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行う。			
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	83.5	85.0	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		260	3,323	3,920	2,090	合計	3,919,861円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,001,861円	
		一般財源	260	3,323	3,920	2,090	委託料	38,400円	
	職員人件費②		1,052	1,056	1,175	1,977	備品購入費	879,600円	
	総事業費（①+②）		1,312	4,379	5,095	4,067			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							



会計名			病診連携推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	健康増進係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	地域医療体制の充実							
	目的	刈谷豊田総合病院と圏域内の診療所などとの連携を推進することで「かかりつけ医」の定着化を図る。			主たる内容	各診療所等から刈谷豊田総合病院へ患者を紹介する際の紹介状作成や診療・検査予約事務の効率化ならびに診療情報の共有化を図るため、刈谷豊田総合病院を中核とした地域医療連携ネットワークシステム構築事業に対して、関係市町（刈谷市、知立市、高浜市、東浦町）がその費用の一部を負担する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
				・地域医療ネットワークシステムの刈谷市歯科医師会所属医療機関への接続に係る経費に対し補助した。		・病診連携の啓発パンフレットを132,000部作成し、定住自立圏の市町にある医療機関及び刈谷市全戸に配布した。（平成26年度繰越明許）				
成果		・地域医療連携ネットワークを構築することにより、刈谷豊田総合病院と各診療所などとの役割が分担され、必要な人が必要な医療を適切に受けられる環境整備を進めた。 ・地域における病院と診療所の役割分担について掲載したパンフレットを作成・配布し、病診連携について啓発を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		地域医療連携ネットワークに参加した市内医療機関数（施設）			55	55	55	—	—	
活動指標		地域医療連携ネットワークに参加した市内歯科医療機関数（施設）			—	43	43	—	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	12,099	992	0	合計	992,350円		
	財源	特定財源	0	0	500	0	需用費	940,000円		
		一般財源	0	12,099	492	0	委託料	52,350円		
	職員人件費②		0	352	47	0				
	総事業費（①+②）		0	12,451	1,039	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0								